



Nomura Research Institute Group

株式会社野村総合研究所：ESG 説明会 質疑応答（概要）

（2022 年 2 月 25 日（金） 野村総合研究所 東京本社/オンラインにて開催）

質問者 1 人目

Q1：ESG 関連の指標（気候関連の指標を含む）と役員報酬の連動について、考えや課題点を教えて欲しい。

A1：役員報酬を算定する際に、考慮に入れる指標の候補として、DJSI・CDP・MSCI などの ESG 評価指標があるが、NRI は既にこれらの ESG 評価指標で高い評価を取得している。また、ESG 評価指標そのものが役員報酬の算定に組み入れる指標として適切かどうかについても答えが出ていない。役員報酬に連動させる気候関連の適切な指標も今後社内で検討していきたい。

Q2：国内外でカーボンニュートラルに向けた動きが進んでいるので、温室効果ガス排出量のモニタリング手法の提供など、コンサルティングも含めて NRI の事業機会が広がっていると考えている。具体的に NRI の事業にプラスの影響を与えている要因があれば、教えて欲しい。

A2：サステナビリティ関連のテーマは、コンサルティング事業の中でも非常に活況を呈しており、プロジェクトの約 2 割弱を占めている。一方、資料『企業理念「未来創発」とサステナビリティ経営』の P8 でご紹介したカーボントレーシングシステム(NRI-CTS)（※1）のように、各社の温室効果ガス排出量の推計ができる、気候変動関連の IT ソリューションサービスも並行して立ち上げている。カーボンニュートラルに関して、現状はコンサルティング事業が突出して需要が伸びているが、NRI-CTS のような気候変動関連の IT ソリューション事業も、今後、需要が伸びると考えている。

（※1） 自社のサプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出関連の情報のトレースを可能にするサービス
https://www.nri.com/jp/news/info/cc/1st/2021/1215_1

質問者 2 人目

Q3：データセンターにおける再生可能エネルギー利用率を前倒しで達成できたとのことだが、計画通り進めたら大きく前倒しできたのか、または何か特別な要因があったのか。

A3：当初、「2030 年度までにデータセンターで使用する電力の 70%を再生可能由来のエネルギーにする」という目標を立てていた。顧客企業のシステムに関わる重要なデータセンターを運営していることを念頭に置き、再生可能エネルギーに切り替えた際の影響や調達価格等も含めて、慎重に社内で検討を進めた。結果として、顧客企業や社内の理解が円滑に進み、主要な 3 つのデータセンターについて、前倒しで再生可能エネルギーに切り替えることができた。

Q4：新しい環境目標で掲げている、「2030 年度までに NRI における温室効果ガス排出量実質ゼロ（※2）」に向けて、残り約 8 年間でどのような課題があるのか。加えて、Scope3 の削減に向けた課題や挑戦についても教えて欲しい。

A4：Scope1 に関しては、データセンターでバックアップ電源としている自家発電装置で重油等を使用しているため温室効果ガスの発生が見込まれる。今後の対応については、関連する技術動向やネットゼロ関連の制度を見極めながら進めていきたい。

Scope3 に関しては、1 月に開発パートナーをはじめとするパートナー企業とのダイアログを実施して、各社に環境目標の設定等のお願いをした。今後パートナー企業から順次、回答が出てきた段階で、各社の対応を見ながら進めていきたい。

(※2) NRI グループの温室効果ガス排出量の約 2%を占める Scope1 の排出量に関しては、今後の SBT ガイドラインや炭素除去の技術動向を踏まえて、対策を検討

Q5：価値共創の浸透について、今後グローバル展開をどのように進めていくのか教えて欲しい。また、海外のグループ会社においては、経営の権限を各社に委譲していると思うが、非財務面の管理について、NRI はどのように関わっていくのか。

A5：価値共創のグローバル展開については、コロナウイルス感染拡大の影響で当初の計画より遅れているが、来年度から着実に展開していきたい。まずは、グローバルレベルで共通した価値共創の概念を浸透させるため、海外の拠点もアクセスでき、英語を含めた多言語で発信できる環境の構築から取り組んでいく。非財務の情報は、国内における考え方を整理したうえで、逐次、海外に展開する予定である。もちろん、海外ですぐに実践できる部分については、随時、展開していく。

質問者 3 人目

Q6：ガバナンスの今後の重要施策として、「プライム市場の上場企業として、より高いレベルのガバナンスを構築していく」との説明があったが、具体的にどのような課題があり、どのように再構築していくのか。

A6：M&A 等の影響もあり、海外拠点が急速に増えてきているため、グローバル全体でガバナンス体制を構築・強化していかなければならないという問題意識がある。

また、プライム市場に上場する企業は、より高いレベルの経営方針の開示が求められているので、このような観点も考慮しながら、新しい中期経営計画を検討していきたい。中期経営計画の改定に伴って、持続的な成長に向けた重要課題（マテリアリティ）の改定についても検討を始めている。NRI の成長戦略とマテリアリティの関連性を新しい中期経営計画で示せるようにしたい。

Q7：ダイバーシティの取り組みについて、NRI の女性管理職比率などを見ても大きな数値の改善は見られない。管理職の多様性も国内企業の中でとりわけ進んでいるわけではないが、今後に関してどのように考えれば良いか。

A7：女性の活躍に関しては、現行の中期経営計画で 2022 年度末を達成期限として、2 つの数値目標を提示した。1 点目が、『採用における女性の割合を 30%以上にする』、2 点目が『管理職における女性の比率を 8.5%にする』。この 2 つに関しては、目標通りに達成できる目途がたっている。それ以降の新しい目標値に関しては、新しい中期経営計画の中で設定する。

現在の中期経営計画の目標は達成できるが、より高い目標を掲げている企業がいる中で、まだ取り組みが不十分であると認識している。引き続き検討を進めて、新しい目標値を公表していく。

質問者 4 人目

Q 8 : ESG の取り組みが、NRI の業績や財務目標の達成にどのように貢献したか示して欲しい。次の中期経営計画を公開する際に、可能であれば財務目標と非財務目標がどう関連しているのか示してほしい。

A 8 : 非財務の KPI をどうモニタリングしていくかについては、資料『企業理念「未来創発」とサステナビリティ経営』の P6 に、価値共創の施策とモニタリング状況を開示している。価値共創に関しては、KPI を 1 つに絞りで示しても評価が難しいため、P6 のように 3 つの社会価値について定性的な情報と定量的な情報と併せて示すことで評価している。

今後は、社会貢献を主軸としたデジタルトランスフォーメーション(DX3.0)関連の売上が KPI になっていくことも想定されるため、DX 関連の施策と売上規模を関連づけて開示するなど、分かり易く表現していきたい。

それと同様に、新しいビジョンと 2023 年度以降の中期経営計画においては、財務目標と非財務目標の関連性を定量的に理解していただけるように、検討を進める。

以上